

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成17年7月25日



うつくしま、ふくしま。

福島県

目次

1 最近の県経済動向	1 ~ 2
概況	
(1) 個人消費	
(2) 建設需要	
(3) 生産活動	
(4) 雇用・労働	
(5) 物価	
(6) 企業・金融	
(7) 中小企業の業況	
2 主要経済指標	3 ~ 8
3 景気動向指数（福島県）	9
（参考）	
1 中小企業経営動向調査（（財）福島県産業振興センター）	10
2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）	11 ~ 12
3 福島県金融経済概況（日本銀行福島支店）	13
4 月例経済報告（内閣府）	13

利用の手引き

1 始めに

県内経済の動きについては、昭和60年4月から「福島県景気動向指数」を毎月発行し、景気の拡張・後退局面及び山・谷の基準日設定などの統計指標を提供して来ました。また、我が国経済が低成長期に入り、よりコンパクトで全体像が把握できる統計指標への要望の高まりから、平成6年4月から関係機関の御協力を得ながら、「最近の県経済動向」を毎月発行しております。

今後ともさらに内容の充実に努めていきたいと考えていますので、御意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

2 仕組み

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ（巨視的）観点から簡潔に概況を述べるよう努めています。採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、（財）福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」（四半期公表）や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」（月次公表）を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋（又は作成）』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域	電話 024(521)7143
統計分析グループ	内線 (2431)
〒960-8670 福島市杉妻町2番16号	FAX 024(521)7914

1 最近の県経済動向

県内の景気は、個人消費がやや弱含んでいるなど、一部に厳しい状況があるものの、生産活動はおおむね回復基調にあり、雇用情勢も改善傾向を維持しており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

(1) 個人消費

大型小売店販売額(5月)は総額約 184 億円となり、前年同月比で 3.2 % (既存店) 減少し、4 か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は家庭用品と食堂喫茶で前年を下回っているものの、それ以外の商品分類では前年を上回ったため、前年同月比で 5.8 % (同) 増加している。一方、スーパーはすべての商品分類で前年を下回ったため、前年同月比で 5.2 % (同) 減少している。

乗用車新規登録台数(6月)は 6,506 台となり、前年同月比で 10.5 % 増加し、3 か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車のすべてで前年を上回っている。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(5月)は総戸数 1,154 戸となり、前年同月比で 12.7 % 減少し、3 か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、貸家は 3 か月振りに前年を上回ったものの、分譲住宅は 4 か月振りに、持家は 2 か月連続で前年を下回っている。

公共工事請負金額(6月)は総額約 300 億円となり、前年同月比で 21.6 % 減少し、3 か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、国の機関は 2 か月振りに、地方の機関は 2 か月連続で前年を下回っている。

業務用建築物着工棟数(5月)は、214 棟となり、前年同月比で 15.7 % 増加し、2 か月振りに前年を上回っている。

(3) 生産活動

鉱工業生産指数(5月)は 94.1 (速報値) となり、前年同月比で 2.0 % 上昇し、7 か月連続で前年を上回っている。

鉱工業出荷指数(5月)は 98.7 (速報値) となり、前年同月比で 3.7 % 上昇し、4 か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数(5月)は 122.8 (速報値) となり、前年同月比で 10.4 % 低下し、2 か月連続で前年を下回っている。

大口電力使用量(5月)は 446,258 千 kWh となり、前年同月比で 0.2 % 増加し、平成 15 年 9 月以降前年を上回っている。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(5月)は 1.19 倍 (季節調整値) となり、前月を 0.01 ポイント上回った。

有効求人倍率(5月)は 0.81 倍 (季節調整値) となり、前月を 0.01 ポイント上回った。

なお、有効求人数は 28,677 人 (前年同月比 5.8 % 増) となり、平成 14 年 8 月以降、前年を上回る動きが続いており、有効求職者数は 40,706 人 (同 3.0 % 減) となり、平成 14 年 10 月以降、前年を下回る動きが続いている。

雇用保険受給者実人員(5月)は 9,939 人となり、前年同月比で 12.2 % 減少し、平成 14 年 10 月以降、前年を下回る動きが続いている。

現金給与総額指数(名目)(5月)は 84.7 となり、前年同月比で 0.7 % 低下し、4 か月振りに前年を下回っている。

所定外労働時間指数(5月)は 116.7 となり、前年同月比で 6.7 % 上昇し、2 か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数(5月)は 93.0 となり、前年同月比で 2.8 % 低下し、平成 15 年 4 月以降、前年を下回る動きが続いている。

(5) 物価

国内企業物価指数(6月)は97.3(速報値)となり、前年同月比で1.4%上昇し、16か月連続で前年を上回っている。

福島県消費者物価指数(5月)は98.4となり、前年同月比で0.6%上昇し、2か月連続で前年を上回っている。

また、生鮮食品を除く総合でみると98.0となり、前年同月比で0.4%上昇し、2か月連続で前年を上回っている。

(6) 企業・金融

企業倒産(6月)は、件数が16件となり、前年同月と比較して33.3%増加し、7か月振りに前年を上回っている。また、負債総額は31億2800万円となり、前年同月比で18.5%増加し、2か月振りに前年を上回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業が5件、製造業、小売業が4件等となっている。

また、理由別にみると、販売不振が11件等となっている。

金融機関預金残高(5月)は総額6兆582億円となり、前年同月比で0.1%減少し、3か月振りに前年を下回っている。一方、**貸出残高**は総額3兆8122億円となり、前年同月比で1.0%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

貸出約定平均金利(5月)は、2.126%となり、前月に比べて0.018ポイント上昇し、6か月振りに前月を上回っている。

(7) 中小企業の景況

県内中小企業の業況感を表すDI値(6月)はマイナス24.0となり、前回(3月)に比べると2.9ポイント改善している。

産業別にみると、製造業は7.2ポイント改善しているが、非製造業は0.3ポイント悪化している。

2 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H13年	249,844	223,409	79,253	4,290	15,010	1,173,858	378,122	192,976	2,654	126,285
14	238,124	220,328	77,082	4,441	14,322	1,150,923	347,701	179,080	2,518	116,280
15	235,602	217,593	76,354	4,716	13,741	1,160,083	291,844	154,589	2,604	114,130
16	235,791	214,675	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
16年	59,046	52,757	25,129	1,469	2,686	267,032	30,883	30,901	507	25,802
	56,999	51,645	16,055	1,007	4,091	301,649	79,592	37,824	682	29,225
	57,293	51,864	17,922	1,179	3,499	316,813	74,076	39,013	725	31,504
	62,453	58,409	17,069	1,113	3,205	303,555	60,267	31,306	692	30,218
17年	57,647	51,914	24,229	1,450	2,771	271,021	25,281	29,212	536	25,979
16年3月	20,379	17,888	12,430	698	980	93,285	17,425	16,503	192	9,085
4	18,914	17,233	5,115	302	1,150	96,178	25,690	15,541	204	9,179
5	19,188	17,264	5,050	320	1,322	98,889	15,589	8,616	185	9,207
6	18,897	17,149	5,890	385	1,619	106,582	38,312	13,667	293	10,839
7	20,088	19,354	6,219	431	1,147	106,462	29,939	13,364	234	10,731
8	19,680	16,539	4,474	292	1,286	102,070	21,098	12,061	246	10,493
9	17,525	15,971	7,229	456	1,066	108,281	23,038	13,588	245	10,280
10	19,640	17,833	5,541	350	1,133	106,145	28,576	12,558	255	10,329
11	18,483	17,610	6,461	391	1,107	98,561	18,066	9,697	229	10,213
12	24,330	22,966	5,067	372	965	98,849	13,623	9,051	208	9,676
17年1月	21,140	19,305	5,512	325	786	94,944	9,334	6,624	163	8,545
2	16,968	15,167	6,788	441	1,088	85,288	6,916	6,605	175	8,719
3	19,539	17,442	11,929	685	897	90,789	9,030	15,983	198	8,715
4	18,019	17,148	5,290	329	1,074	96,740	28,636	13,779	199	8,803
5	18,357	17,155	5,605	345	1,154	101,862	18,106	8,583	214	9,116
6	-	-	6,506	417	-	-	30,019	13,030	-	-
	対前年同月(期)比(%)									
H13年	2.7	4.6	5.8	2.6	4.1	1.3	16.3	12.9	9.8	2.4
14	4.3	3.0	2.1	0.7	5.2	4.6	7.2	7.8	10.8	6.5
15	2.6	2.2	2.7	3.5	4.6	2.0	8.0	7.2	5.1	7.9
16	3.1	3.2	0.9	6.2	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
16年	3.9	3.2	1.7	3.3	12.1	3.2	22.5	16.9	17.3	2.0
	2.0	2.2	2.5	1.8	6.7	5.4	53.5	18.8	14.7	1.0
	4.1	3.9	2.4	3.3	15.4	3.7	8.0	10.4	2.9	2.0
	2.5	3.4	1.3	2.3	11.4	9.4	29.6	12.4	7.1	6.5
17年	3.2	4.5	0.8	3.1	4.8	0.1	12.9	15.2	15.8	3.6
16年3月	3.2	4.7	2.2	1.8	15.1	6.9	61.6	22.7	34.3	4.0
4	4.9	3.3	6.1	0.4	4.5	4.1	3.6	8.8	13.6	3.9
5	3.9	3.5	7.2	6.3	17.7	0.9	36.6	23.2	13.5	0.4
6	3.6	5.0	4.9	2.8	22.7	7.4	8.6	2.2	11.0	2.4
7	0.7	1.5	4.2	1.2	10.7	7.8	28.7	20.6	1.3	2.9
8	4.7	5.3	4.3	4.2	39.3	10.5	10.1	2.6	24.9	13.1
9	3.4	3.5	2.0	2.2	38.8	10.1	42.1	11.4	0.8	4.2
10	1.6	4.2	7.1	5.3	4.2	1.5	20.6	22.4	7.3	2.1
11	5.7	5.3	8.1	9.6	0.8	0.2	4.4	4.2	15.8	8.6
12	2.5	4.2	3.8	5.5	17.1	2.0	14.3	14.6	24.4	0.2
17年1月	0.1	1.2	1.3	1.1	4.3	6.9	3.3	12.6	26.4	6.2
2	5.6	6.7	4.6	0.4	22.9	0.4	56.4	3.2	5.9	0.5
3	5.5	4.5	4.0	1.9	8.5	2.7	48.2	3.1	3.1	4.1
4	3.4	2.3	3.4	9.0	6.6	0.6	11.5	11.3	2.5	4.1
5	3.2	3.1	11.0	7.9	12.7	3.0	16.1	0.4	15.7	1.0
6	-	-	10.5	8.3	-	-	21.6	4.7	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」		「建築統計月報」	
出所	経済産業省、東北経済産業局		軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社		国土交通省	

rは訂正值、PIは速報値

区分 年月	生産活動							
	6 鉱工業生産指数		7 鉱工業出荷指数		8 鉱工業在庫指数		9 大口電力使用量	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
							(千kWh)	(百万kWh)
H13年	93.9	93.2	94.0	93.7	109.9	98.3	5,046,831	259,858
14	93.0	92.0	94.3	93.5	116.9	90.4	5,128,600	258,773
15	95.0	95.0	99.1	97.2	120.3	88.2	5,356,649	260,847
16	99.5	100.2	104.5	102.4	117.0	87.9	5,634,935	268,388
16年	97.4	100.6	103.0	103.7	121.2	85.4	458,558	21,405
	96.7	98.5	101.5	99.4	135.3	90.9	469,748	22,282
	101.4	100.9	106.0	103.5	123.8	88.9	481,304	23,542
	102.3	100.9	107.4	103.0	117.0	87.9	468,702	22,234
17年	99.7	102.0	105.5	104.3	123.9	87.7	467,389	21,632
16年3月	107.5	112.4	115.6	118.5	121.2	85.4	478,073	22,206
4	96.4	98.5	102.7	98.9	125.6	88.7	481,233	21,629
5	92.3	93.4	95.2	94.1	137.0	90.2	445,413	21,841
6	101.5	103.6	106.6	105.3	135.3	90.9	482,597	23,376
7	104.9	103.3	107.2	105.1	146.6	90.4	502,023	24,375
8	94.6	93.9	99.0	94.7	133.4	91.3	462,062	22,883
9	104.8	105.4	111.7	110.8	123.8	88.9	479,828	23,370
10	100.4	99.9	104.8	101.1	121.2	91.2	482,708	22,806
11	101.9	102.2	107.3	103.9	121.9	92.3	464,018	22,032
12	104.6	100.6	110.2	104.1	117.0	87.9	459,380	21,864
17年1月	93.7	94.0	96.8	93.8	126.6	93.3	460,436	21,291
2	97.4	98.1	102.7	99.0	129.0	95.0	452,036	21,028
3	107.9	113.8	117.0	120.1	123.9	87.7	489,695	22,577
4	99.2	98.8	106.3	99.5	120.7	89.7	481,603	21,844
5	94.1	93.7	98.7	93.5	122.8	92.7	446,258	21,665
6	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)							
H13年	0.9	5.7	0.9	5.8	6.4	2.1	9.0	3.8
14	6.1	6.8	6.0	6.3	9.6	0.7	0.9	2.6
15	1.0	1.3	0.3	0.2	6.4	8.0	1.6	0.4
16	2.2	3.3	5.1	4.0	2.9	2.4	4.4	0.8
16年	0.6	4.1	3.5	4.9	2.9	2.4	3.3	0.4
	4.8	6.9	8.0	7.0	3.9	1.3	5.1	1.6
	4.4	7.2	5.6	7.1	7.4	0.8	6.4	2.7
	7.2	6.4	6.2	6.3	2.1	0.8	6.6	5.0
17年	2.3	1.8	2.2	1.6	2.7	0.3	2.8	2.1
16年3月	6.6	8.4	11.3	8.5	3.9	1.3	5.8	1.3
4	5.0	8.6	10.0	8.3	2.0	0.3	11.4	2.2
5	1.8	3.8	1.2	4.4	5.4	1.3	1.8	1.3
6	6.4	9.1	5.9	8.6	7.4	0.8	6.0	4.6
7	7.0	6.2	6.7	7.4	2.6	3.5	8.5	7.6
8	9.4	9.6	7.5	7.6	4.2	0.8	7.6	4.5
9	5.6	4.0	4.7	4.1	2.1	0.8	3.7	2.8
10	0.0	0.9	2.2	1.3	8.3	0.3	4.3	2.3
11	5.7	4.4	7.3	5.1	2.7	0.3	2.9	2.3
12	1.5	1.9	2.0	1.1	2.7	0.3	1.2	1.8
17年1月	1.1	2.0	0.3	0.4	5.7	2.5	2.0	1.6
2	5.9	1.0	6.6	0.1	7.7	3.3	1.3	0.1
3	0.4	1.2	1.2	1.4	2.2	2.7	2.4	1.7
4	2.9	0.3	3.5	0.6	3.9	1.1	0.1	1.0
5	2.0	0.3	3.7	0.6	10.4	2.8	0.2	0.8
6	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	原指数 平成12年 = 100		原指数 平成12年 = 100		原指数 平成12年 = 100 年及び四半期の数値は期末値である。		県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値	
資料 出所	『鉱工業指数月報』福島県 経済産業省						東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会	
	rは訂正值、		PIは速報値					

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H13年	0.87	1.01	0.54	0.59	21,956	1,534	40,363	2,598	17,937	1,080
14	0.82	0.93	0.45	0.54	20,476	1,486	45,280	2,768	20,210	1,095
15	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
16	1.12	1.29	0.73	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
16年	1.09	1.18	0.70	0.76	27,401	1,920	37,344	2,402	11,744	712
	1.12	1.28	0.74	0.80	27,652	1,901	42,063	2,569	12,184	705
	1.22	1.30	0.80	0.85	29,984	1,932	37,381	2,329	12,369	756
	1.19	1.42	0.84	0.90	31,216	2,072	34,608	2,175	10,386	664
17年	1.22	1.41	0.78	0.91	29,014	2,157	35,187	2,257	9,795	609
16年3月	1.09	1.13	0.71	0.76	30,225	2,085	40,164	2,532	11,660	696
4	1.14	1.24	0.72	0.78	29,048	2,016	43,667	2,689	12,256	697
5	1.04	1.27	0.74	0.79	27,097	1,835	41,969	2,545	11,316	666
6	1.17	1.32	0.76	0.83	26,812	1,852	40,554	2,474	12,980	752
7	1.23	1.29	0.77	0.84	27,049	1,857	38,555	2,380	12,792	759
8	1.20	1.27	0.80	0.84	30,142	1,917	36,976	2,316	12,651	774
9	1.23	1.33	0.82	0.86	32,762	2,022	36,611	2,292	11,665	734
10	1.25	1.44	0.85	0.89	32,838	2,089	35,528	2,248	10,800	682
11	1.18	1.43	0.84	0.91	32,419	2,133	35,090	2,187	10,390	678
12	1.13	1.38	0.83	0.90	28,392	1,994	33,205	2,088	9,969	632
17年1月	1.21	1.41	0.78	0.91	27,634	2,044	34,045	2,192	9,816	616
2	1.28	1.48	0.79	0.91	28,243	2,108	33,999	2,209	9,680	603
3	1.18	1.35	0.78	0.91	31,166	2,318	37,518	2,369	9,889	607
4	1.18	1.42	0.80	0.94	30,022	2,243	40,724	2,519	10,611	600
5	1.19	1.45	0.81	0.94	28,677	2,103	40,706	2,467	9,939	619
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
H13年	0.20	0.18	0.14	0.11	25.9	22.0	2.2	0.9	6.9	3.3
14	0.22	0.04	0.11	0.00	6.2	4.2	12.2	3.6	10.8	4.1
15	0.05	0.08	0.09	0.05	6.7	3.1	12.2	6.6	12.7	1.4
16	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2	18.9
16年	0.13	0.12	0.08	0.08	18.3	16.9	9.5	9.1	26.6	21.3
	0.01	0.02	0.03	0.03	15.7	18.3	8.4	8.3	25.0	21.6
	0.03	0.10	0.04	0.04	19.9	18.0	5.5	9.6	20.3	22.3
	0.10	0.02	0.06	0.05	21.6	17.3	9.3	9.4	17.2	19.0
17年	0.03	0.12	0.04	0.05	15.9	15.1	7.7	7.7	19.9	17.5
16年3月	0.01	0.07	0.01	0.00	18.0	19.1	6.0	6.6	22.9	20.5
4	0.05	0.11	0.01	0.02	17.8	17.6	4.3	8.1	19.4	19.9
5	0.10	0.03	0.02	0.01	20.9	16.0	6.3	10.7	26.4	28.3
6	0.13	0.05	0.02	0.04	21.3	20.7	6.0	9.9	14.9	18.5
7	0.06	0.03	0.01	0.01	16.9	17.2	9.5	10.9	18.1	21.0
8	0.03	0.02	0.03	0.00	26.9	19.6	7.8	8.1	13.9	16.5
9	0.03	0.06	0.02	0.02	20.9	15.2	10.7	9.0	19.6	19.3
10	0.02	0.11	0.03	0.03	16.3	12.4	11.4	10.6	22.3	22.1
11	0.07	0.01	0.01	0.02	19.7	18.1	6.4	6.3	16.7	12.6
12	0.05	0.05	0.01	0.01	11.3	15.0	4.9	6.1	20.2	17.4
17年1月	0.08	0.03	0.05	0.01	8.5	14.0	4.8	5.6	18.9	16.5
2	0.07	0.07	0.01	0.00	6.5	12.0	5.9	6.0	15.6	14.2
3	0.10	0.13	0.01	0.00	3.1	11.2	6.6	6.4	15.2	12.8
4	0.00	0.07	0.02	0.03	3.4	11.2	6.7	6.3	13.4	13.9
5	0.01	0.03	0.01	0.00	5.8	14.6	3.0	3.1	12.2	7.1
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									
資料	「雇用失業情勢」				「雇用失業情勢」					
出所	福島労働局職業安定部				福島労働局職業安定部					

区分 年月	雇用・労働								物価	
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国	
H13年	100.7	98.4	94.3	95.9	98.0	99.6	(%)	(%)	97.7	
14	97.1	95.5	89.5	97.0	97.3	98.9	15.7	21.0	95.7	
15	98.3	94.8	106.1	101.5	96.5	98.5	16.1	22.0	94.9	
16	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	16.8	22.6	96.1	
16年	85.4	79.5	125.4	105.1	95.7	98.2	17.0	25.3	96.1	
	100.9	96.1	113.9	103.7	95.9	99.2	17.5	25.1	95.3	
	96.4	90.1	124.0	102.7	96.3	99.4	17.7	25.2	95.8	
	116.5	110.6	128.8	108.2	95.4	99.4	16.7	25.2	96.6	
17年	86.2	79.5	125.4	105.5	93.2	98.8	16.0	25.6	96.7	
16年3月	86.1	80.6	132.3	109.2	95.4	97.9	16.3	25.4	96.6	
4	85.2	79.3	117.7	108.2	95.7	99.1	17.3	25.1	95.5	
5	85.3	77.9	109.4	101.0	95.7	99.2	17.9	25.1	95.7	
6	132.2	131.0	114.6	102.0	96.2	99.4	17.9	25.1	95.7	
7	112.9	110.8	122.9	104.1	96.6	99.5	17.3	25.3	96.0	
8	91.4	81.9	121.9	101.0	96.6	99.5	16.3	25.2	96.5	
9	84.9	77.7	127.1	103.1	95.9	99.3	17.0	25.2	96.5	
10	85.6	78.2	128.1	105.1	95.9	99.3	16.9	25.4	96.7	
11	88.3	82.6	128.1	109.2	95.3	99.3	16.3	25.6	96.7	
12	175.7	171.1	130.2	110.2	95.7	99.4	16.3	25.6	96.7	
17年1月	85.2	80.5	119.8	103.1	95.1	99.5	15.9	25.4	96.8	
2	85.1	77.8	127.1	105.1	93.8	99.1	15.9	25.7	96.7	
3	88.2	80.3	129.2	108.2	93.1	98.8	16.5	25.5	96.4	
4	87.4	79.8	128.1	110.2	92.7	98.4	16.7	25.4	96.5	
5	84.7	78.4	116.7	102.0	93.4	99.5	15.6	25.4	96.8	
6	-	-	-	-	93.0	99.7	15.2	24.9	97.5	
							15.5	25.1	97.4	
							-	-	P 97.3	
	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
H13年	1.7	0.1	8.5	4.4	0.2	0.3	0.5	0.7	0.0	
14	0.7	1.6	5.7	4.1	2.0	0.4	0.3	0.8	2.3	
15	3.6	2.9	5.1	1.1	0.7	0.7	0.4	1.0	2.0	
16	1.2	0.7	18.5	4.6	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8	
16年	1.6	1.3	24.8	4.3	0.7	0.2	0.3	0.2	0.4	
	1.9	1.7	29.2	4.4	0.9	0.2	0.9	2.2	0.1	
	0.6	1.0	16.6	3.7	0.3	0.6	0.2	0.1	1.1	
	1.4	0.4	13.8	3.7	0.6	0.7	1.0	0.1	1.8	
17年	2.0	0.0	8.4	1.6	1.2	0.7	0.7	0.3	2.0	
16年3月	0.2	2.9	31.1	3.9	1.2	0.1	0.2	0.0	0.2	
4	1.7	0.1	20.6	3.9	0.2	0.7	0.6	0.0	0.6	
5	2.3	0.5	13.9	3.1	0.3	0.6	0.0	0.1	0.9	
6	1.0	2.0	15.0	4.1	0.3	0.6	0.6	0.2	1.5	
7	0.1	0.6	16.4	5.2	0.2	0.7	1.0	0.1	1.7	
8	3.0	0.0	13.2	4.2	0.2	0.8	0.7	0.0	1.7	
9	1.4	0.6	11.9	2.1	1.3	0.7	0.1	0.1	1.9	
10	0.1	0.6	16.4	1.0	1.3	0.7	0.6	0.2	2.1	
11	2.2	2.0	6.8	2.0	0.8	0.7	0.4	0.2	2.1	
12	2.7	0.6	3.0	1.8	1.4	0.8	0.0	0.3	1.9	
17年1月	0.7	0.2	0.0	2.1	2.4	0.7	0.6	0.3	1.4	
2	0.9	0.1	2.5	0.0	2.6	0.6	0.2	0.1	1.3	
3	2.4	0.4	2.3	0.9	2.8	0.5	1.1	0.0	1.4	
4	2.6	0.6	8.8	1.8	2.4	0.4	0.4	0.5	1.9	
5	0.7	0.6	6.7	1.0	2.8	0.5	0.3	0.1	1.8	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4	
備考	全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年=100	
資料	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県				「毎月勤労統計調査結果速報」福島県				「毎月勤労統計調査結果速報」福島県	
出所	厚生労働省				厚生労働省				日本銀行 PIは速報値	

区分	企業・金融											
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
年月				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H13年	99.3	99.2	99.3	99.2	292	186,778	19,164	165,196	61,612	43,290	48,617	44,822
14	98.3	98.1	98.4	98.3	251	183,636	19,087	137,824	60,688	40,062	50,163	43,164
15	97.7	97.6	98.1	98.0	187	126,871	16,255	115,818	60,835	38,938	51,168	41,385
16	97.8	97.6	98.1	97.9	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
16年	97.3	97.1	97.8	97.6	41	7,973	3,669	25,430	59,869	38,776	51,921	41,169
	97.9	97.7	98.0	97.9	41	16,659	3,403	16,212	61,054	37,770	51,859	40,179
	97.9	97.9	98.1	98.0	38	6,199	3,310	15,370	60,268	38,163	51,631	40,440
	98.1	97.7	98.5	98.0	43	71,966	3,297	21,163	60,952	38,488	51,868	40,400
17年	97.4	96.9	97.6	97.2	32	7,178	3,176	19,876	60,068	38,432	-	-
16年3月	97.6	97.4	97.9	97.7	14	2,495	1,329	10,094	59,869	38,776	51,921	41,169
4	97.6	97.5	97.9	97.9	11	1,329	1,236	8,263	60,711	38,140	51,821	40,446
5	97.8	97.6	98.0	97.9	18	12,691	1,089	4,297	60,662	37,734	51,980	40,259
6	98.3	97.9	98.2	98.0	12	2,639	1,078	3,650	61,054	37,770	51,859	40,179
7	97.8	97.7	97.9	97.9	6	690	1,123	5,764	60,845	38,052	51,719	40,303
8	97.8	97.9	98.0	98.0	14	3,414	1,097	4,960	60,723	37,937	51,584	40,206
9	98.1	98.1	98.3	98.2	18	2,095	1,090	4,644	60,268	38,163	51,631	40,440
10	98.5	98.0	98.8	98.2	15	58,445	1,124	7,864	60,242	38,127	51,574	40,096
11	98.2	97.8	98.6	97.9	16	4,439	1,064	4,341	60,147	38,052	52,024	40,058
12	97.5	97.4	98.1	98.0	12	9,082	1,109	8,957	60,952	38,488	51,868	40,400
17年1月	97.6	96.9	97.6	97.2	9	869	1,022	6,217	60,089	38,184	51,632	40,032
2	97.1	96.6	97.4	97.1	11	3,925	1,014	7,441	60,257	38,308	51,712	40,046
3	97.5	97.1	97.7	97.4	12	2,384	1,140	6,217	60,068	38,432	52,546	40,196
4	97.9	97.6	97.9	97.7	8	31,820	946	3,966	61,114	38,506	52,540	39,893
5	98.4	98.0	98.2	97.9	13	1,582	1,072	6,051	60,582	38,122	52,512	39,558
6	-	-	-	-	16	3,128	1,207	5,027	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)											
H13年	0.0	0.0	0.7	0.4	24.5	65.1	22.3	75.3	2.0	0.0	0.9	1.0
14	0.7	0.8	0.7	0.8	12.7	170.7	2.1	30.8	2.7	0.8	0.8	3.4
15	1.0	1.1	0.9	0.9	14.0	1.7	0.4	16.6	1.5	7.5	3.2	3.7
16	0.6	0.5	0.3	0.3	25.5	30.9	14.8	16.0	0.2	2.8	2.0	4.1
16年	0.7	0.2	0.3	0.0	38.6	71.0	21.1	30.8	0.2	2.8	2.0	4.1
	0.3	0.1	0.1	0.0	18.0	62.2	17.6	34.0	0.1	3.2	1.8	2.7
	0.0	0.0	0.3	0.2	12.8	38.6	21.3	35.9	0.3	1.9	1.0	2.6
	0.2	0.3	0.1	0.2	19.1	85.5	14.1	46.7	0.2	1.8	1.0	2.3
17年	0.6	0.0	0.5	0.2	0.0	101.0	8.7	8.2	0.2	1.2	1.4	2.4
16年3月	0.1	0.0	0.1	0.1	22.2	41.8	14.8	10.6	0.1	3.2	1.8	2.7
4	0.2	0.1	0.4	0.2	56.0	93.8	17.3	11.6	0.1	3.4	0.9	2.7
5	0.3	0.2	0.5	0.3	12.5	142.8	25.0	45.5	0.0	3.2	1.1	2.6
6	0.5	0.3	0.0	0.1	100.0	554.8	21.9	54.8	0.3	1.9	1.0	2.6
7	0.3	0.2	0.1	0.2	50.0	83.6	18.4	17.4	0.3	1.0	1.1	1.6
8	0.3	0.4	0.2	0.2	33.3	88.0	13.3	55.5	0.2	1.7	0.6	2.3
9	0.0	0.2	0.0	0.0	28.6	79.5	10.0	56.6	0.2	1.8	1.0	2.3
10	0.7	0.1	0.5	0.1	16.7	164.5	17.8	7.7	0.8	1.6	2.1	1.9
11	0.9	0.2	0.8	0.2	100.0	52.4	4.4	55.4	0.5	1.5	1.9	2.6
12	0.1	0.3	0.2	0.2	29.4	15.9	2.0	87.3	0.2	1.2	1.4	2.4
17年1月	0.4	0.0	0.1	0.3	10.0	70.1	13.4	35.3	0.2	2.0	1.6	2.6
2	0.0	0.3	0.3	0.4	35.3	52.7	12.5	30.7	0.0	1.6	1.2	2.3
3	0.1	0.3	0.2	0.3	14.3	4.4	14.2	38.4	0.3	0.9	1.2	2.4
4	0.3	0.1	0.0	0.2	27.3	2,294.3	23.4	52.0	0.7	1.0	1.4	1.4
5	0.6	0.4	0.2	0.0	27.8	87.5	1.5	40.7	0.1	1.0	1.0	1.7
6	-	-	-	-	33.3	18.5	11.9	37.7	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	『消費者物価指数』総務省統計局				『福島県企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県、国ともオフショア勘定を含む。			
出所					『全国企業倒産状況』株式会社東京商工リサーチ				『福島県金融経済概況』日本銀行福島支店 『経済統計月報』日本銀行			

区分 年月	中小企業の業況									市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	(インターバンク 東京市場 米ドルスポット)
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	(円/米ドル)
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H13年	2.262	1.880	-	-	-	-	-	-	-	12,093.56	131.47
14	2.309	1.834	-	-	-	-	-	-	-	10,123.14	119.37
15	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9,311.42	106.97
16	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	103.78
16年	2.227	1.774	-	-	-	-	-	-	-	11,018.26	103.95
	2.193	1.771	-	-	-	-	-	-	-	11,532.17	108.69
	2.185	1.744	-	-	-	-	-	-	-	11,151.02	110.92
	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,016.49	103.78
17年	2.149	-	-	-	-	-	-	-	-	11,300.63	106.97
16年3月	2.227	1.774	20.9	8.6	29.9	52.0	18.4	28.6	26.5	11,441.08	103.95
4	2.209	1.779	26.9	15.1	36.5	60.0	26.8	39.3	23.7	11,960.82	110.44
5	2.205	1.780	18.2	2.5	32.8	63.8	13.6	40.0	21.2	11,037.51	109.56
6	2.193	1.771	15.9	0.5	30.2	50.0	13.8	30.0	31.2	11,527.72	108.69
7	2.190	1.770	14.9	0.5	27.9	48.1	20.0	28.8	19.7	11,388.59	111.67
8	2.172	1.763	20.0	5.1	33.0	55.1	24.7	38.7	20.3	10,989.34	109.86
9	2.185	1.744	20.8	7.7	32.7	50.0	14.1	35.4	35.7	11,079.42	110.92
10	2.172	1.751	24.5	18.3	30.2	51.1	17.2	27.8	31.8	11,012.91	105.87
11	2.189	1.744	29.1	19.9	37.8	46.5	24.5	46.2	34.4	10,973.00	103.17
12	2.177	1.732	23.1	14.5	30.2	48.1	21.3	30.3	24.2	11,061.32	103.78
17年1月	2.166	1.729	32.6	24.1	40.5	59.6	30.8	40.8	36.0	11,394.84	103.58
2	2.164	1.724	33.6	27.3	39.0	50.0	30.4	37.4	42.6	11,545.30	104.58
3	2.149	1.704	26.9	20.9	32.2	50.0	26.6	27.1	31.3	11,809.38	106.97
4	2.108	1.699	-	-	-	-	-	-	-	11,395.64	105.87
5	2.126	1.698	-	-	-	-	-	-	-	11,082.38	108.17
6	-	-	24.0	13.7	32.5	41.2	32.4	31.9	27.3	11,402.75	110.37
	対前月(期)										
H13年	0.146	0.016	-	-	-	-	-	-	-	0.00	12.82
14	0.244	0.236	-	-	-	-	-	-	-	12,093.56	16.57
15	0.047	0.046	-	-	-	-	-	-	-	1,970.42	12.10
16	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	811.72	12.40
16年	0.020	0.004	-	-	-	-	-	-	-	366.29	3.51
	0.024	0.025	-	-	-	-	-	-	-	597.15	3.02
	0.034	0.003	-	-	-	-	-	-	-	513.91	4.74
	0.008	0.027	-	-	-	-	-	-	-	381.15	2.23
17年	0.008	0.012	-	-	-	-	-	-	-	134.53	7.14
16年3月	0.020	0.022	6.2	10.2	4.0	10.0	17.0	1.1	5.8	809.16	5.13
4	0.018	0.005	6.0	6.5	6.6	8.0	8.4	10.7	2.8	519.74	6.49
5	0.004	0.001	8.7	12.6	3.7	3.8	13.2	0.7	2.5	923.31	0.88
6	0.012	0.009	2.3	3.0	2.6	13.8	0.2	10.0	10.0	490.21	0.87
7	0.003	0.001	1.0	0.0	2.3	1.9	6.2	1.2	11.5	139.13	2.98
8	0.018	0.007	5.1	5.6	5.1	7.0	4.7	9.9	0.6	399.25	1.81
9	0.013	0.019	0.8	2.6	0.3	5.1	10.6	3.3	15.4	90.08	1.06
10	0.013	0.007	3.7	10.6	2.5	1.1	3.1	7.6	3.9	66.51	5.05
11	0.017	0.007	4.6	1.6	7.6	4.6	7.3	18.4	2.6	39.91	2.70
12	0.012	0.012	6.0	5.4	7.6	1.6	3.2	15.9	10.2	88.32	0.61
17年1月	0.011	0.003	9.5	9.6	10.3	11.5	9.5	10.5	11.8	333.52	0.20
2	0.002	0.005	1.0	3.2	1.5	9.6	0.4	3.4	6.6	150.46	1.00
3	0.015	0.020	6.7	6.4	6.8	0.0	3.8	10.3	11.3	264.08	2.39
4	0.041	0.005	-	-	-	-	-	-	-	413.74	1.10
5	0.018	0.001	-	-	-	-	-	-	-	313.26	2.30
6	-	-	2.9	7.2	0.3	8.8	5.8	4.8	4.0	320.37	2.20
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(年・期・月・期末値)
資料 出所			財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本銀行

3 景気動向指数(福島県)

概括

4月の景気動向指数(DI)は、先行指数50.0%、一致指数44.4%、遅行指数28.6%となった。

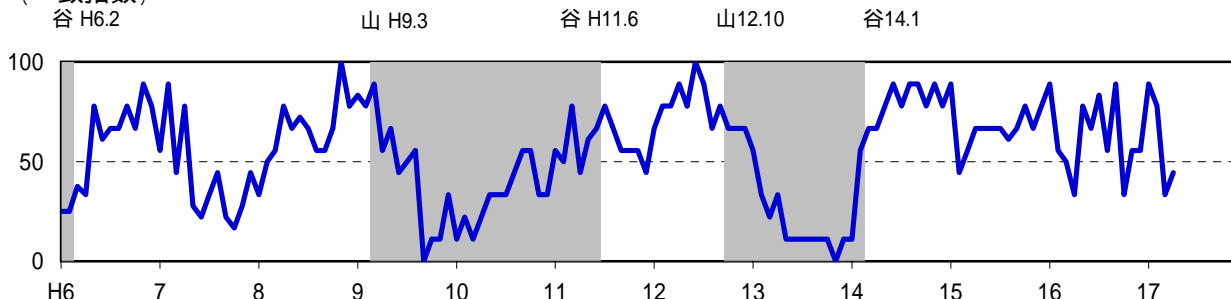
先行指数は、3月に50%を上回った後、50%となった。

一致指数は、2か月連続で50%を下回った。

遅行指数は、7か月振りに50%を下回った。

景気動向指数(DI)グラフ

(一致指数)



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

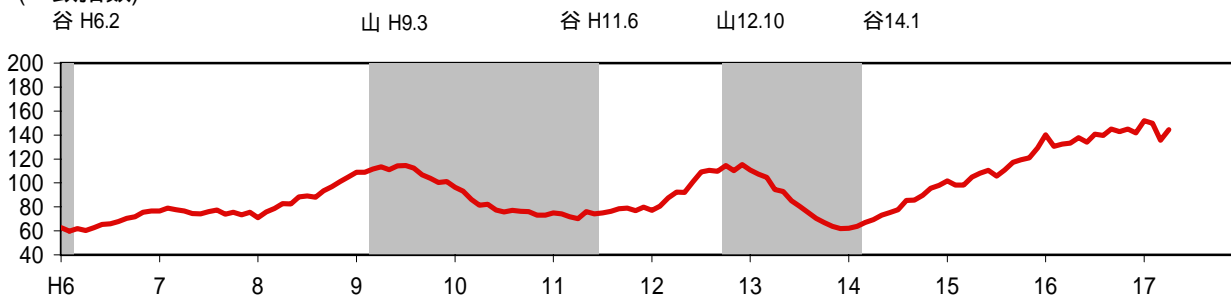
DI表

区分 年月	景気動向指数					
	福島県(平成17年6月30日公表)			全国(平成17年7月19日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
15年12月	50.0	77.8	50.0	66.7	90.9	83.3
16年1月	50.0	88.9	71.4	58.3	90.9	100.0
2	75.0	55.6	57.1	83.3	72.7	83.3
3	56.3	50.0	28.6	75.0	63.6	66.7
4	50.0	33.3	57.1	66.7	54.5	83.3
5	50.0	77.8	64.3	75.0	81.8	83.3
6	62.5	66.7	85.7	66.7	90.9	83.3
7	62.5	83.3	71.4	75.0	95.5	66.7
8	87.5	55.6	50.0	62.5	90.9	66.7
9	62.5	88.9	42.9	33.3	36.4	100.0
10	50.0	33.3	50.0	33.3	9.1	66.7
11	43.8	55.6	64.3	33.3	36.4	83.3
12	0.0	55.6	71.4	41.7	27.3	66.7
17年1月	37.5	88.9	57.1	54.2	100.0	83.3
2	50.0	77.8	57.1	16.7	36.4	58.3
3	75.0	33.3	71.4	41.7	72.7	58.3
4	50.0	44.4	28.6	P 31.8	P 50.0	P 80.0
5				P 36.4	P 60.0	P 75.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料出所	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ

(一致指数)



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

製造業

原油の高騰で減益になる。【食料品】
中国との関係が気になります。【食料品】
気候によって動くファッションの時代となり、今年前半は成功しなかった。これからの秋物に期待しているが昨年と変わって四季の変化に富んだ夏以降の気候を期待している。【縫製】
消費税率の見直しで倍の納税で大変苦しいです。【木材・木製品】

中国等アジア諸国からの輸入増で需要と供給のバランスが崩れ、国内における値下がりが激しい。自社商品の開発とリスクの分散が急務かと。【木材・木製品】

今後の社会保険等厚生費の上昇は収益面でマイナス要因となると思われます。【木材・木製品】
製造業に必要な部品(鋳材)の値上がりが大変です。販売単価に転与できない状況です。【窯業・土石】
油(重油)の価格上昇によって、大変困っております。【鉄鋼・非鉄】

市況は軟化、下降気味。需要が伸びない。【金属】
原材料(鋼材、石油製品)の上昇分を価格転嫁依頼を打診しても拒否される。二桁の上昇は容易に吸収できない。【金属】

ノーシアン・ノンクロム・ISO と世界的意識の変化は現存の努力を否定するかのよう末端にまで押し寄せ、設備他金銭的負担に悩まされそう。生産の夏だるみの時期に入り3か月先は要注意。【金属】
材料費の高騰(20%~40%UP)のため利益が減少。売上105%、原価120%差引前年比粗利はマイナス20%。【一般機械】
前年に比較減収です。得意先の動向は日々の変化であり、全体の見通し依然として不明ではある。【一般機械】

自社は年内見通しが立っている。しかし、地区業界においては最近仕事が薄くなってきているとの話が聞かれる。【電気機器】
先の見込みがない。【電気機器】
生産の海外移管止まらず。【電気機器】
受注環境が急速に変化しており、競争激化により、受注単価が低下している。【輸送用機器】
先行きが不透明な状況です。【輸送用機器】
原材料が大変激しい。重油高が止まらないのも資金繰りを圧迫している。末端の価格がどうしても上がらない為これも資金繰りを圧迫している。【プラスチック】

同様に悪化状況で変わりありません。【プラスチック】

建設業

ますます悪化するだけ。工事費縮減の為、単価が下がり量も少ない。【土木】
公共民間工事の減少は企業にとって致命的なもの。前途好転の兆候見られず予測できぬ現状。【土木】

卸売業

3か月先の予想は希望的過ぎるかもしれません。売上額は一進一退の繰り返しです。【衣服】
販売単価が下がり売上伸びず。【衣服】
仕入単価ともに販売単価が低下しているのでもなりません。【衣服】
大企業の好決算の新聞記事を見ますが、中小企業はいつ良くなるのか。もちろん業種によるバラつきは

あるが。【衣服】
一次問屋が二次卸のお客様に直接販売を始め、競争が激化して利益が下がってきています。【飲食料】
IT産業との取引による売上増だが、一般顧客は低迷状態でむしろ悪化の方向。【機械器具】
原油価格の上昇に起因して、仕入単価も上昇。その分を満額、売価に上乗せできないことも多々ある。【建築材料】

小売業

1月~5月までの売上げは昨年より下回っていたが、6月に入り関東方面で景気が上がってきたので売上げも多少伸びをみたようです。関東からの客が増えてきたようです。【中小スーパー】
景気が悪いのに郊外店が次々と出店している。手の打ちようがない。大型店出店規制が必要である。【衣料】

大型店の出店により中心市街地既存の店舗経営がより一層厳しくなっております。【衣料】
地域的に山間部なので、仕入問屋の数が限られてしまう。今後は関東の問屋も探してみようと思っている。【飲食料】
需給の変化が大きく需要は変わらないが、農家と消費者のつながりがますます深くなり今までは違って回復はない。【飲食料】

オープン価格にてビール、発泡酒等問屋よりの値上げになったが大手スーパーは値上げなし。酒屋はほとんどダメになるとされます。【飲食料】
大口業務店への販売撤退で売上げは減少。粗利の高い日本酒・焼酎へシフトしておりますが、まだ時間がかかる。【飲食料】
食が満たされなければ私達の店へはまわってきません。旅行くらいまで入ります。【家電品】
季節商品の動きが悪い。修理依頼はほとんど無くなった。【家電品】

不況・不景気による影響は大であります。それに加え、税・諸経費の負担増が販売意欲の減少につながっている。また、この様に不況にもかかわらず、値上げ値上げではますます不況。【自動車販売】
ガソリンスタンド業界は仕入れ価格の高騰に加え、新設店の値引き販売により価格転嫁が難しい状況につき採算厳しい点は変わらず。【その他】

サービス業

考えている以上に悪化(売上減20%)、以後の業績がどうなるか不安です。【旅館・ホテル】
景気など全く良くなってない。【旅館・ホテル】
7月以降良い状況です。【旅館・ホテル】
市場の動きは鈍い中で収入は前年並みを確保しましたが、LPGの価格が前年より上回っている状況にあります。他社は様々です。【タクシー】
大型車両もあり、前年実績を上回っています。市場はあまり変化がないようですが、昨年導入のGPS装置や従業員の頑張りで見算も良化しつつあります。【タクシー】

原油価格の高騰が今なお続く中、軽油仕入単価も毎月値上がりして運賃に転嫁できないでいる。この軽油の値上がりは、経営を悪化させている。【運送】
燃料の値上がりはいつまで続くのか不安である。経営に大きく響いている。【運送】
燃料代の高騰激しく苦しいが、売上単価に上乗せできず今後厳しい。【運送】
原油価格の上昇に打撃を受けています。【運送】

2 中小企業景況レポート(平成17年6月分)

福島県中小企業団体中央会

食品製造業

(1) 乳製品：牛乳の商品表示については、全国飲用牛乳公正取引協議会が取り決めた公正競争規約に基づき行われているが、今年度、牛乳の表示の取り決めを緩和する方向で見直されることになった。「自然」「天然」「生」「純」などの文言が、競合する茶系飲料等の商品では使用可能であっても、牛乳では使用できなかった。このような厳しい表示規制が、他の飲料に消費を奪われた一因であるとの指摘に答えたものである。これにより、牛乳が新しい表示となってお目見えできる日も近い。

(2) 豆腐油揚：国産大豆離れが意外に進んでいる。大手製造業では二極化している。国産大豆にこだわっている事業者は、大豆価格の高騰にかかわらず買い占めている。そうでない事業者は、国産大豆にこだわらない方向で表示も変更している。原油価格の高騰は当業界を強く圧迫している。原油は製造業には必要不可欠のものでありながら価格転嫁できない状況である。豆乳ブームが続いているが、その流れに乗れるかどうか、又はその流行を持続できるかが、我々業界の行く末に大きくかかわってくると思う。

(3) 味噌醤油：組合員全般に、出荷数量が増加に転じる兆しはみえない。国内産大豆の価格高騰は、一応頭打ち傾向になったものの、依然として高値安定と現物(大豆)が少ない状況が続いている。味噌製造業はコストアップのために大変な状況である。醤油製造業も、主原料の脱脂加工大豆(Non-GM)が外国に依存しているため、相場が上昇傾向になっている。

(4) 乾麺：昨年の夏は猛暑だったが、今年は気温が上がらず乾麺類の売上げは前年同月比で大幅にダウンした。特に、讃岐うどんはブームが終わり、廉売に走っている。

(5) 清酒：本県の清酒メーカーとしての年間売上(平成16年4月～平成17年3月)が前年比で-12%とかなり厳しい結果になった。これは焼酎ブームの影響が大きい。部分的に吟醸酒・純米酒は伸びている。

木材・木製品製造業

(6) 製材業：(外材輸入) 5月の新設住宅着工数(全国)は前年比3%増の実績となった。依然、持ち家は減少傾向ながら貸家と分譲が好調である。しかし、一般製材品は主に持ち家需要に支えられているため、組合員各工場とも低調に推移している。

紙・紙加工品製造業

(7) 紙器段ボール箱：現在、製紙・段ボール箱メーカーの系列化が、予想をはるかに上回るスピードで進行している。当業界にとって先行き不安を感じざるを得ない状況である。

印刷

(8) 印刷：(県内全体) 原油価格の高騰により印刷用紙が値上りしてきており、収益面に悪影響を及ぼすと危惧している。

(会津地区) 会津デスティネーションキャンペーンが7月1日に開始し、SL運行を始め数々の催しが開催されるためその経済波及効果に期待している。

窯業・土石製品製造業

(9) コンクリート製品：公共事業に関しては、福島県内の平成17年度本工事費見込額は前年度精算額と比較して7%減少している。(公共事業施行対策東北地方協議会資料より)

(10) 砕石：(県北地区) 6月の売上高は前月比で-6.1%、前年同月比では-16.1%であった。再生骨材・代用品の売上高は、前年同月比で-35.4%となっている。

(いわき地区) 6月は生コン向け出荷量が前月比で増加した。これは5月の落込みが大きかったためと思われ、当面は低調な状況が続くと予想している。

(11) 生コン：6月の生コンの出荷数量は、前年同月比で+16.0%と増加した。出荷数量にしろ官公需の割合は42.7%と依然として少ないものの、民需、官公需ともに増加した。民需が増加した地区は県北地区といわき地区で、官公需が増加した地区は白河地区、相双地区、会津地区である。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(12) (郡山地区) 見積依頼は相変わらず多いのだが、これは単にゼネコン側が多数の中からできるだけ安値で発注しようと言う意図が働いているためである。ゼネコンが、採算の取れない予算を未だに押しつけてくるのは、ゼネコンの事業者数が多く競争が激しいため安値受注をして仕事を取るしかないからである。しかしそのしわ寄せをすべて下請業者に負わせてしまう現在の状況は不条理である。

(13) 各種プラント機器：当プラント設備関連業界は、新年度予算に基づく引き合い案件が件

数、金額ともに増えてきているが、依然として受注競争が激しいため受注並びに収益状況はやや悪化傾向で推移している。

(14) 電子工業：一部に新製品（デジカメ、携帯電話、カーナビ等）投入による生産増の動きがあり、7～9月ごろまでは増産傾向になっている。

卸売業

(15) 卸売業：(県中地区) 6月は、空梅雨と猛暑の影響で夏物商品の売上げは順調だった。一部商品は品不足のものもあった。

(16) 再生資源：扱い主品目の鉄スクラップは、6月は弱含み（続落）で推移した。3～4年をかけて持ち直した価格はほんの数か月で戻ってしまった。資格を要しない当業界は、価格上昇時には雨後の筍のように業者が増えたが、今ではすっかりその数も減った。残ったのは既存の業者で、再び地道に事業を続けている。他の品目は、銅系を除き先月と同値圏にある。

(17) 肥料卸：7月から新しい肥料年度に入るが、価格は据え置きの見込みとなっている。

小売業

(18) 共同店舗：(浜通り地区の〇ショッピングセンター) 6月は第1週目に企画した売出しが好調だったが、中旬以降は売上げが伸び悩んだ。しかし、客数については低単価の店舗が健闘し、前年比で2桁のアップとなった。

(19) 石油：6月は一時的に元売り仕切が値下がりとなったものの、前月までの仕切上昇分を転嫁しきれていないため、依然として販売店での利益は取り切れていない状況にある。6月の原油価格は高騰を続けており、7、8月の仕切上げは免れない見通しである。

(20) 米穀：業界全体の景況は相変わらず悪い。16年産米の市場への入荷不足が続いているため取引価格が強含みで推移しており、米穀店の経営は苦しい。今後は新年産米の作況並びにこれが市況に与える影響について強い関心と期待を持って眺めていきたい。

商店街

(21) **福島市**：6月は気温が上昇して商店街の出入は悪い。売上げも全体的に低調のままである。**郡山市**：駅ビルのショッピングゾーンが大改装によって集客力がアップしたように感じられる。一方、周辺の物販店は残念ながら沈滞傾向に拍車がかかった。

原町市：毎月加盟店が減少している中、商店街内の大型店が店舗移転を発表し残念である。当

該大型店に対しては加入勧誘を行っていたが、本部稟議と言われて久しかった。他の商店街も同様に大変であることを思えば、仕方ないと諦めるばかりである。

サービス業

(22) 旅館業：(土湯温泉) 日帰り客が増加しているが、この客を宿泊にまでつなげる事がこれからの課題である。

(23) ビルメンテナンス：全国官公需適格組合連合会の総会において、東京都と地方の間で適格組合の活用に関して大きな格差があるとの報告があった。

(24) ソフトウェア業：ソフトウェア業界は会津地域においては低調で、回復の兆しも見えない。地域外（主に首都圏）からの受注に力を入れる必要がある。

建設業

(25) 電気工事：建設業界全体がまだまだ厳しい状況にあり、電気工事業界も非常に厳しい。

(26) 内装工事：6月の建設需要は民間建築が少々回復し、公共事業も新年度発注が進んだことから、前月より回復基調にある。しかし、それでも建設業界は厳しい状態には変わらない。建設資材業界では、不採算受注を抑制する動きに出ている。

(27) 管工事：6月は、給水設備申請は前月比で減少、排水設備申請は増加した。前年同月累計対比では、給水設備申請が減少、排水設備申請が微増となっている。

運輸業

(28) トラック運送：(県北地区) 燃料価格は、6月に入っても続騰状態で深刻な問題となっている。全日本トラック協会では、軽油価格高騰への対応として運賃交渉や値上げ状況等の実態調査を実施した。また、全国各地で経営危機突破総決起大会を開催したり、テレビ放映・新聞広告等を使ってトラック輸送の危機的状況を訴えた。

個々の企業では、荷主に対して値上げ交渉をしたくてもできないとする者が多く、高速道路料金の節減や長距離輸送の見直しなどのコスト吸収策を取っている。

(29) ハイヤータクシー：例年5月は低調であるため、6月は前月比増となるが前年同月比では減少が続いている。

3 「福島県金融経済概況」

平成17年7月1日 日本銀行福島支店

県内景気は、電子部品・デバイス分野での生産調整の影響が薄れつつあり、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

すなわち、電子部品・デバイス関連企業では、一部に生産を抑制する動きが続いているものの、在庫調整の進展に伴って、受注の回復が目立ってきており、生産レベルを引き上げる動きがみられている。また、設備投資は、製造業、非製造業ともに高水準で推移している。こうした中、雇用情勢は緩やかに改善しており、個人消費も、明るい動きが散見される。

なお、公共投資は、基調としては減少傾向を辿っている。

4 「月例経済報告」

平成17年7月12日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続する中で、家計部門は改善しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、6月21日、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、構造改革を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

2005 国勢調査
平成17年10月1日



今年は**国勢調査**の年です。

調査日は**10月1日(土)**

国勢調査は日本に住んでいる
すべての人が対象となります。

国勢調査は、国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。大正9年以来5年ごとに行われており、平成17年国勢調査はその18回目に当たります。今回の調査では、人口転換期を迎えつつある我が国の姿を明らかにします。
詳しくは総務省ホームページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/index.htm>

ふくしま統計情報BOX

直接統計データを探す 統計書籍を探す

分野別検索 キーワード検索 統計書検索

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>
E-mail toukei@pref.fukushima.jp

次回公表予定日は平成17年8月25日(木)です。